



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,699,646	△9.3	194,311	△49.8	163,763	△59.5	45,639	△80.7
28年3月期第3四半期	6,281,611	0.1	387,070	132.7	404,184	176.4	236,128	-

(注) 四半期包括利益 29年3月期第3四半期 75,551百万円 (△67.3%) 28年3月期第3四半期 231,207百万円 (22.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.17	35.43
28年3月期第3四半期	191.98	189.17

(参考) 持分法投資損益 29年3月期第3四半期 1,679百万円 28年3月期第3四半期 3,145百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,695,074	3,079,285	2,452,934	13.9
28年3月期	16,673,390	3,124,410	2,463,340	14.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
29年3月期	-	10.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,600,000	△6.2	240,000	△18.4	196,000	△35.6	26,000	△82.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	1,263,361,160株	28年3月期	1,262,493,760株
29年3月期3Q	1,063,269株	28年3月期	1,047,745株
29年3月期3Q	1,261,861,887株	28年3月期3Q	1,229,936,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2016年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー	9
(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書〔第3四半期連結会計期間〕	17
(3) 四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結会計期間〕	17
(4) 四半期連結損益計算書〔第3四半期連結累計期間〕	18
(5) 四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結累計期間〕	18
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	19
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	34
重要な後発事象	34

SONY

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

## News &amp; Information

No: 17-012  
2017年2月2日

## 2016年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2016年度第3四半期（2016年10月1日から12月31日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

## 経営成績

## (1) 経営成績に関する説明

	2015年度第3四半期	2016年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	25,808	23,975	△7.1
営業利益	2,021	924	△54.3
税引前利益	1,933	662	△65.7
当社株主に帰属する四半期純利益	1,201	196	△83.7
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	95.25円	15.55円	△83.7
-希薄化後	93.33円	15.24円	△83.7

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2015年度第3四半期	2016年度第3四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	121.4	109.3	11.1 (円高)
1ユーロ	133.0	117.8	12.8 (円高)

## 【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比7.1%減少し、2兆3,975億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の大幅な減収などがありましたが、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野及び半導体分野の大幅な増収により、売上高はほぼ横ばいとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については10ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比1,098億円減少し、924億円となりました。この大幅な減益は主に、映画分野において営業権の減損962百万米ドル（1,121億円）を計上したことによるものです。2017年1月30日に発表したとおり、ソニーは映画分野のうち映画製作事業の将来の収益見通しを下方修正した結果、同事業が含まれる営業権の報告単位である「プロダクション・アンド・ディストリビューション」に属する営業権の全額にあたる962百万米ドル（1,121億円）を減損し、映画分野の営業損失として計上しました。なお、前年同期の営業利益には、コンポーネント分野において電池事業の長期性資産の減損306億円が計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ10億円減少し、51億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ5億円減少し、13億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期に比べ173億円悪化し、261億円の費用となりました。これは主に、為替差損（純額）の増加によるものです。

**税引前利益**は、前年同期に比べ1,271億円減少し、662億円となりました。

**法人税等**は、当四半期において370億円を計上し、実効税率は前年同期の28.8%を上回り、55.8%となりました。これは、税務上損金に算入されない営業権の減損を当四半期に計上したことなどによるものです。

**当社株主に帰属する四半期純利益**（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ1,005億円減少し、196億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2015年度第3四半期	2016年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,845	2,486	△35.3
営業利益	241	212	△12.1

**MC分野の売上高**は、前年同期比35.3%減少し、2,486億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、32%の減収）。この大幅な減収は、欧州地域を中心としたスマートフォンの販売台数の減少、及び前年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少などによるものです。

**営業利益**は、前年同期比29億円減少し、212億円となりました。構造改革の効果などによる費用削減や為替の好影響、ならびに構造改革費用の減少があったものの、前述の減収の影響により、減益となりました。なお、当四半期の為替の好影響は121億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

### ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2015年度第3四半期	2016年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	5,871	6,177	+5.2
営業利益	402	500	+24.5

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリ、ネットワークカテゴリ、及びその他カテゴリが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

**G&NS分野の売上高**は、前年同期比5.2%増加し、6,177億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、15%の増収）。当四半期において、為替の影響及び「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のハードウェアの価格改定の影響などがあったものの、主にネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収及び2016年10月に発売したPlayStation®VRの貢献により、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期比99億円増加し、500億円となりました。PS4®のハードウェアの価格改定の影響があったものの、PS4®のハードウェアのコスト削減、及び前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、分野全体で増益となりました。なお、当四半期の為替の好影響は14億円でした。

### イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	2015年度第3四半期	2016年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,848	1,671	△9.6
営業利益	228	211	△7.5

IP&S分野には、静止画・動画カメラカテゴリー及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、静止画・動画カメラカテゴリーには、レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

IP&S分野の売上高は、主に為替の影響により、前年同期比9.6%減少し、1,671億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合、分野全体で販売台数の減少があったものの、主に静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、分野全体でほぼ前年同期並みの売上高となります。

営業利益は、前年同期比17億円減少し、211億円となりました。静止画・動画カメラにおける製品ミックスの改善や費用削減があったものの、為替の悪影響や前述の販売台数減の影響により分野全体で若干の減益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は92億円でした。

### ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	2015年度第3四半期	2016年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,020	3,534	△12.1
営業利益	312	259	△16.7

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比12.1%減少し、3,534億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の減収）。この大幅な減収は、分野全体で高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、主に為替の影響及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期比52億円減少し、259億円となりました。前述の高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、為替の悪影響、事業の分社化及び本社機能再編の一環として負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更したことによる費用の増加\*及び、前述の減収の影響により、分野全体で減益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は48億円でした。

\*詳細については、21ページの脚注をご参照ください。

半導体分野

	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>2016年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,000	2,339	+16.9
営業利益	213	272	+27.6

半導体分野にはイメージセンサーやカメラモジュールなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

**半導体分野の売上高**は、前年同期比16.9%増加し、2,339億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、28%の増収）。この増収は、為替の影響や事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収があったものの、イメージセンサーにおいて、主にモバイル機器向けの販売数量が大幅に増加したことによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比23.7%増加しました。

**営業利益**は、前年同期比59億円増加し、272億円となりました。この増益は、為替の悪影響があったものの、前述のモバイル機器向けを中心としたイメージセンサーの販売数量の大幅な増加の影響などによるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は141億円でした。

コンポーネント分野

	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>2016年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	573	514	△10.3
営業損失	△327	△37	-

コンポーネント分野には電池、記録メディアが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

**コンポーネント分野の売上高**は、主に為替の影響により、前年同期比10.3%減少し、514億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収）。

**営業損失**は、前年同期比290億円縮小し、37億円となりました。この大幅な損失縮小は、減収の悪影響があったものの、前年同期には電池事業における長期性資産の減損306億円の計上があったことなどによるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は11億円でした。

\* \* \* \* \*

**前述のエレクトロニクス\*6分野の2016年12月末の棚卸資産合計**は、前年同期末比588億円（9.1%）減少の5,859億円となりました。2016年9月末比では1,867億円（24.2%）の減少となりました。

\* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野の合計を指します。

2016年4月1日付の組織変更にもない、2015年12月末のエレクトロニクス6分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

\* \* \* \* \*

**映画分野**

	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>2016年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,621	2,252	△14.1
営業利益(損失)	204	△1,068	-

映画分野には、映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワークの3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、前年同期比14.1%減少し、2,252億円となりました(米ドルベースでは5%の減収)。米ドルベースでの減収は、テレビ番組制作の大幅な増収があったものの、映画製作の大幅な減収があったことによるものです。映画製作の減収は、「007 スペクター」及び「モンスター・ホテル2」が全世界で好調だった前年同期に比べ、当四半期の作品の劇場興行収入が大幅に減少したことなどによるものです。テレビ番組制作は、主に、会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入の増加により大幅な増収となりました。

**営業損益**は、前年同期の204億円の利益に対し、当四半期は1,068億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、主に前述の営業権の減損962百万米ドル(1,121億円)の計上によるものです。加えて、前述の映画製作の減収の影響もありました。

**音楽分野**

	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>2016年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,818	1,785	△1.8
営業利益	273	280	+2.4

音楽分野には、音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォームの3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。一部の組織変更にもない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて替替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、前年同期比1.8%減少し、1,785億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。この減収は、映像メディア・プラットフォームの売上高が増加したものの、米ドルに対する円高の影響及び音楽制作の売上高が減少したことによるものです。音楽制作は、前年同期にはアデルの「25」の記録的なヒットがあったことにより、前年同期比で減収となりました。映像メディア・プラットフォームの増収は、日本でのモバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が好調だったことによるものです。なお、当四半期にヒットした音楽作品には、ペンタトニックスの「ペンタトニックス・クリスマス」、レナード・コーエンの「ユー・ウォント・イット・ダーカー」、及び乃木坂46の「サヨナラの意味」などがあります。

**営業利益**は、前年同期比7億円増加し、280億円となりました。この増益は、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、前述の映像メディア・プラットフォームの増収などによるものです。

**金融分野**

	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>2016年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	3,220	3,191	△0.9
営業利益	522	290	△44.5

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、ほぼ前年同期並みの3,191億円となりました。これは主に、ソニー生命において、特別勘定における運用益が増加したものの、一般勘定における運用益が減少したことによるものです。一般勘定における運用益の減少は、変額保険の最低保証にかかる市場リスクのヘッジを目的とするデリバティブ取引の損益の悪化及び、有価証券売却益の減少などによるものです。なお、ソニー生命の収入は、ほぼ前年同期並みの2,934億円となりました。

**営業利益**は、ソニー生命の減益などから、前年同期に比べ232億円減少し、290億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前述の一般勘定における運用益の減少などから、前年同期に比べ206億円減少し、310億円となりました。

\* \* \* \* \*

**【2016年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況】**

前年度及び当年度9ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当年度9ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ9.3%減少し、5兆6,996億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高はほぼ横ばいとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページの【注記】をご参照ください）。なお、当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.6円、118.1円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して14.1%、ユーロに対して13.8%の円高となりました。

MC分野は、欧州地域を中心としたスマートフォンの販売台数の減少、及び前年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少などにより、大幅な減収となりました。G&NS分野は、為替の影響などがあったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収などにより、分野全体で増収となりました。IP&S分野は、為替の影響や平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）の影響などにより販売台数が減少したことにより、分野全体で大幅な減収となりました。HE&S分野は、主に為替の影響及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少により、分野全体で大幅な減収となりました。半導体分野は、為替の影響により、減収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比で若干の増加となりました。コンポーネント分野は、主に為替の影響や電池事業の減収により、分野全体で減収となりました。映画分野は、主に為替の影響により、分野全体で減収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円高の影響がありましたが、映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で増収となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定における有価証券売却益の減少がありましたが、特別勘定の運用益の増加により、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。

**営業利益**は、前年同期比1,928億円減少し、1,943億円となりました。この大幅な減益は、主に映画分野及び半導体分野の大幅な損益悪化によるものです。

当年度9ヵ月間の営業利益には、前述の営業権の減損962百万米ドル(1,121億円)が映画分野に、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円がコンポーネント分野に計上されました。また、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損239億円及び熊本地震に関連する費用(純額)149億円が半導体分野に計上されています。この熊本地震に関連する費用には、熊本地震による被害に直接関連する一部の固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損を含む追加の費用(以下「物的損失」)157億円及び稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用93億円が含まれており、物的損失のうち100億円は今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。

なお、前年同期の営業利益には、電池事業の306億円の長期性資産の減損がコンポーネント分野に、SMEが持分法適用会社であったOrchard Media, Inc. (以下「The Orchard」)を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル(181億円)が音楽分野に含まれていました。また、ロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていました。

MC分野は、減収の影響があるものの、構造改革の効果などによる費用削減、製品ミックスの改善、為替の好影響及び構造改革費用の減少により、大幅な損益改善となりました。G&NS分野は、主に、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響により、分野全体で増益となりました。I P & S分野は、前述の販売台数の減少を製品ミックスの改善や費用削減などで補いましたが、主に為替の悪影響により、前年同期に比べ大幅な減益となりました。HE & S分野は、為替の悪影響があったものの、主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減の影響により、前年同期に比べ増益となりました。半導体分野は、為替の悪影響、前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損及び、前述の熊本地震に関連する費用ならびに、在庫に関する評価減や経費が前年同期比で増加したことなどにより、大幅な損益悪化となりました。コンポーネント分野は、減収の影響や為替の悪影響などにより、分野全体で損益悪化となりました。映画分野は、前述の営業権の減損などにより分野全体で大幅な損益悪化となりました。音楽分野は、前述の増収の影響で米ドルに対する円高の悪影響などを補いましたが、前年同期に前述のThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益が計上されていたことにより、分野全体で減益となりました。金融分野は、ソニー生命において、一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどから、分野全体で大幅な減益となりました。

当年度9ヵ月間の構造改革費用(純額)は、主に前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響により前年同期に比べ176億円増加し、394億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれていません。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ15億円減少し、当年度9ヵ月間において17億円となりました。

**その他の収益(費用)(純額)**は、前年同期の171億円の収益に対し、当年度9ヵ月間において305億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却にともなう売却益468億円があったことによるものです。

**税引前利益**は、前年同期に比べ2,404億円減少し、1,638億円となりました。

**法人税等**は、当年度9ヵ月間において809億円を計上し、実効税率は前年同期の29.5%を上回り、49.4%となりました。これは、税務上損金に算入されない営業権の減損を当年度9ヵ月間に計上したことや、繰延税

金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、当年度9ヵ月間は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する純利益は、前年同期に比べ1,905億円減少し、456億円となりました。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当年度9ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比83億円（2.6%）減少し、3,133億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、806億円の受取超過となり、前年同期比579億円（255.8%）の受取の増加となりました。この増加は、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が前年同期に比べて増加したことや、棚卸資産の増加額が前年同期に比べて縮小したことなどによるものです。一方、前年同期に比べ、受取手形及び売掛金の増加額が拡大するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,457億円の受取超過となり、前年同期比625億円（20.3%）の受取の減少となりました。この減少は、売買目的有価証券の評価損益を加味した当期純利益が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比3,117億円（46.5%）増加し、9,815億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,412億円の支払超過となり、前年同期比546億円（29.2%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期にオリンパス(株)の株式の一部売却による収入があったことや、固定資産の購入による支払いが増加したことなどによるものです。

金融分野では7,393億円の支払超過となり、前年同期比2,572億円（53.3%）の支払の増加となりました。この増加は、ソニー生命における投資の売却又は償還及び貸付金の回収が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における支払超過の合計\*<sup>1</sup>は、前年同期比34億円（2.1%）減少し、1,606億円の支払超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**当年度9ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比299億円（6.0%）減少し、4,679億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,753億円の受取超過に対し、当年度9ヵ月間は971億円の支払超過となりました。当年度9ヵ月間においては、普通社債の発行を行った一方で、長期借入金の返済及び、ソニーの100%子会社とするためにEstate of Michael Jacksonが保有していたSony/ATVの50%の持分を

ソニーが取得したことにもなう支払いがありました。前年同期においては、新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

金融分野では5,509億円の受取超過となり、前年同期比3,389億円(159.8%)の受取の増加となりました。この増加は、ソニー銀行における顧客預り金が減少から増加に転じたことや、ソニー生命における短期借入金が増加額が前年同期に比べて拡大したことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2016年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は7,717億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2016年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年12月末に比べ3,643億円(43.1%)減少し、4,807億円となりました。2016年3月末比では2,692億円(35.9%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,330億円(2016年12月末時点)の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2016年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年12月末に比べ453億円(18.4%)増加し、2,910億円となりました。2016年3月末比では573億円(24.5%)の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した 9ヵ月間	
	2015年度 億円	2016年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	3,215	3,133
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△6,698	△9,815
	△3,483	△6,683
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	3,082	2,457
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△4,821	△7,393
消去*2	105	141
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,639	△1,606

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

### 組織変更にもなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にもない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来のその他分野に含まれていた一部事業を、音楽分野に移管しました。これらのセグメント変更にもない、各分野の2015年度における売上高及び営業損益を2016年度の表示に合わせて組替再表示しています。

### 為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響(映画分野と音楽分野を除く)は、前年同期と当四半期及び当年

度9ヵ月間における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期及び当年度9ヵ月間における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

\* \* \* \* \*

### (3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年11月1日に発表した2016年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	2月時点の 見通し	11月時点の 見通し	前年度	11月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円		
売上高及び営業収入	76,000	74,000	81,057	+2.7%	△6.2%
営業利益	2,400	2,700	2,942	△300億円	△542億円
税引前利益	1,960	2,500	3,045	△540億円	△1,085億円
当社株主に帰属する当期純利益	260	600	1,478	△340億円	△1,218億円

第4四半期の前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 11月時点における2016年度

第4四半期の前提為替レート		下半期の前提為替レート
1米ドル	118円前後	101円前後
1ユーロ	123円前後	113円前後

2016年度の連結売上高は、MC分野で減収を見込むものの、第4四半期の前提為替レートを円安に見直したことなどにより、11月時点の見通しから増加を見込んでいます。

連結営業利益については、11月時点の見通しから減少を見込んでいます。これは、半導体分野などの改善や、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去において、エムスリー(株)の株式の一部売却にともなう売却益372億円の計上を見込むものの、主に前述の映画分野における営業権の減損によるものです。

構造改革費用は、11月時点の想定から30億円増加し、グループ全体で約450億円を見込んでおります(2015年度実績は383億円)。これは、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

税引前利益については、見通しを下方修正しました。これは、主に前述の営業利益を下方修正したこと、及び当四半期の為替差損が想定を上回ったことにより通期でも11月時点の想定を上回ると見込んでいることによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述の税引前利益見通しを下方修正したこと、及び実効税率が想定より上回ると見込まれることにより、見通しを下方修正しました。

2016年度通期の各分野の見通しについて、11月時点の見通しから以下のとおり修正します。

	前年度 億円	11月時点の 見通し 億円	2月時点の 見通し 億円	前年度比 増減	11月時点比 増減
<b>MC</b>					
売上高及び営業収入	11,275	7,800	<b>7,600</b>	△32.6%	△2.6%
営業利益(損失)	△614	50	<b>50</b>	+664億円	-
<b>G&amp;NS</b>					
売上高及び営業収入	15,519	15,900	<b>16,400</b>	+5.7%	+3.1%
営業利益	887	1,350	<b>1,350</b>	+463億円	-
<b>IP&amp;S</b>					
売上高及び営業収入	6,840	5,600	<b>5,700</b>	△16.7%	+1.8%
営業利益	693	340	<b>430</b>	△263億円	+90億円
<b>HE&amp;S</b>					
売上高及び営業収入	11,590	10,100	<b>10,300</b>	△11.1%	+2.0%
営業利益	506	470	<b>530</b>	+24億円	+60億円
<b>半導体</b>					
売上高及び営業収入	7,391	7,100	<b>7,700</b>	+4.2%	+8.5%
営業利益(損失)	145	△530	<b>△190</b>	△335億円	+340億円
<b>コンポーネント</b>					
売上高及び営業収入	2,246	1,900	<b>1,900</b>	△15.4%	-
営業損失	△429	△480	<b>△510</b>	△81億円	△30億円
<b>映画</b>					
売上高及び営業収入	9,381	9,100	<b>9,100</b>	△3.0%	-
営業利益(損失)	385	290	<b>△830</b>	△1,215億円	△1,120億円
<b>音楽</b>					
売上高及び営業収入	6,192	5,500	<b>6,200</b>	+0.1%	+12.7%
営業利益	865	630	<b>690</b>	△175億円	+60億円
<b>金融</b>					
金融ビジネス収入	10,731	11,400	<b>11,400</b>	+6.2%	-
営業利益	1,565	1,500	<b>1,500</b>	△65億円	-
<b>その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去</b>					
営業損失	△1,061	△920	<b>△620</b>	+441億円	+300億円
<b>連結</b>					
売上高	81,057	74,000	<b>76,000</b>	△6.2%	+2.7%
営業利益	2,942	2,700	<b>2,400</b>	△542億円	△300億円

#### MC分野

売上高は、主に海外におけるスマートフォンの販売台数の想定を下方修正したことにより、11月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、さらなる費用削減に加え、想定より高い価格でスマートフォンを販売することなどにより前述の減収の影響を補い、11月時点の見通しから変更ありません。

#### G&NS分野

売上高は、主に為替の影響により11月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、11月時点の見通しから変更ありません。

### IP&S分野

主に為替の影響により、売上高及び営業利益は、11月時点の見通しを上回る見込みです。

### HE&S分野

売上高は、主に為替の影響により、11月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、11月時点の見通しを上回る見込みです。

### 半導体分野

売上高は、為替の影響やモバイル機器向けイメージセンサーの需要が想定を上回ることなどにより、分野全体の売上高は11月時点の見通しを上回る見込みです。営業損失は、前述の増収の影響などにより、11月時点の見通しから大幅に縮小する見込みです。

### コンポーネント分野

売上高は、11月時点の見通しから変更ありません。営業損失は、電池事業で費用削減が想定を下回っていることなどにより、11月時点の見通しから拡大する見込みです。

### 映画分野

売上高は、11月時点の見通しから変更ありません。営業損益は、主に前述の営業権の減損により、11月時点の見通しを大幅に下回り、損失となる見込みです。

### 音楽分野

売上高、営業利益ともに、主に音楽制作及び映像メディア・プラットフォームの売上が想定を上回ることなどにより11月時点の見通しを上回る見込みです。

### 金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益は、11月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

固定資産の増加額、ならびに減価償却費及び償却費の通期見通しを以下のとおり修正します。研究開発費の通期見通しについては変更ありません。

## ソニー連結

	前年度 億円	11月時点の 見通し 億円	2月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %	11月時点比 増減 %
固定資産の増加額*	4,689	3,350	<b>3,000</b>	△36.0	△10.4
（内、有形固定資産の増加額	3,743	2,400	<b>2,150</b>	△42.6	△10.4)
（内、無形固定資産の増加額	946	950	<b>850</b>	△10.1	△10.5)
減価償却費及び償却費**	3,971	3,850	<b>3,550</b>	△10.6	△7.8
（内、有形固定資産の減価償却費	1,793	1,950	<b>1,750</b>	△2.4	△10.3)
（内、無形固定資産の償却費	2,178	1,900	<b>1,800</b>	△17.4	△5.3)
研究開発費	4,682	4,500	<b>4,500</b>	△3.9	-

\* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	前年度 億円	11月時点の 見通し 億円	2月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %	11月時点比 増減 %
固定資産の増加額*	4,609	3,200	<b>2,850</b>	△38.2	△10.9
（内、有形固定資産の増加額	3,724	2,350	<b>2,100</b>	△43.6	△10.6)
（内、無形固定資産の増加額	884	850	<b>750</b>	△15.2	△11.8)
減価償却費及び償却費	2,948	3,120	<b>2,830</b>	△4.0	△9.3
（内、有形固定資産の減価償却費	1,778	1,930	<b>1,730</b>	△2.7	△10.4)
（内、無形固定資産の償却費	1,170	1,190	<b>1,100</b>	△6.0	△7.6)

\* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業及びネットワーク事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持し、既存の製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/er.html>

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<https://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	983,612	771,676	△211,936
	有価証券	946,397	1,028,046	81,649
	受取手形及び売掛金	926,375	1,383,285	456,910
	貸倒及び返品引当金	△72,783	△75,441	△2,658
	棚卸資産	683,146	681,138	△2,008
	未収入金	206,058	208,922	2,864
	繰延税金	40,940	35,710	△5,230
	前払費用及びその他の流動資産	482,982	566,326	83,344
	流動資産合計	4,196,727	4,599,662	402,935
	繰延映画製作費	301,228	369,157	67,929
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	164,874	160,155	△4,719
	投資有価証券その他	9,069,209	9,775,710	706,501
	投資及び貸付金合計	9,234,083	9,935,865	701,782
	有形固定資産			
	土地	121,707	118,857	△2,850
	建物及び構築物	655,379	654,037	△1,342
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,795,991	1,854,564	58,573
	建設仮勘定	69,286	54,385	△14,901
	取得原価合計	2,642,363	2,681,843	39,480
	控除－減価償却累計額	1,821,545	1,913,120	91,575
	有形固定資産合計	820,818	768,723	△52,095
	その他の資産			
	無形固定資産	615,754	587,490	△28,264
	営業権	606,290	503,218	△103,072
	繰延保険契約費	511,834	537,870	26,036
繰延税金	97,639	102,480	4,841	
その他	289,017	290,609	1,592	
その他の資産合計	2,120,534	2,021,667	△98,867	
合 計	16,673,390	17,695,074	1,021,684	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	149,272	426,073	276,801
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	187,668	109,041	△78,627
	支払手形及び買掛金	550,964	626,295	75,331
	未払金・未払費用	1,367,115	1,417,687	50,572
	未払法人税及びその他の未払税金	88,865	129,138	40,273
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	2,081,101	168,428
	その他	574,193	570,567	△3,626
	流動負債合計	4,830,750	5,359,902	529,152
	長期借入債務	556,605	703,385	146,780
	未払退職・年金費用	462,384	452,020	△10,364
	繰延税金	450,926	435,306	△15,620
	保険契約債務その他	4,509,215	4,757,299	248,084
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,579,816	178,496
	その他	330,302	320,192	△10,110
	負債合計	13,541,502	14,607,920	1,066,418
	償還可能非支配持分	7,478	7,869	391
当社株主に帰属する資本				
資本金	858,867	860,024	1,157	
資本剰余金	1,325,719	1,272,577	△53,142	
利益剰余金	936,331	969,346	33,015	
累積その他の包括利益	△653,318	△644,713	8,605	
自己株式	△4,259	△4,300	△41	
当社株主に帰属する資本合計	2,463,340	2,452,934	△10,406	
非支配持分	661,070	626,351	△34,719	
資 本 合 計	3,124,410	3,079,285	△45,125	
合 計	16,673,390	17,695,074	1,021,684	

## (2) 四半期連結損益計算書〔第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	2,238,674	2,059,578	
金融ビジネス収入	320,368	317,342	
営業収入	21,770	20,579	
売上高及び営業収入合計	<b>2,580,812</b>	<b>2,397,499</b>	△7.1
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,623,410	1,495,036	
販売費及び一般管理費	461,418	411,652	
金融ビジネス費用	267,365	286,740	
その他の営業損(純額)	28,253	113,013	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>2,380,446</b>	<b>2,306,441</b>	△3.1
<b>持分法による投資利益</b>	<b>1,779</b>	<b>1,314</b>	△26.1
<b>営業利益</b>	<b>202,145</b>	<b>92,372</b>	△54.3
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	2,739	2,502	
投資有価証券売却益(純額)	219	92	
その他	355	189	
その他の収益合計	<b>3,313</b>	<b>2,783</b>	△16.0
<b>その他の費用</b>			
支払利息	8,346	3,749	
投資有価証券評価損	246	4,810	
為替差損(純額)	1,954	18,420	
その他	1,632	1,949	
その他の費用合計	<b>12,178</b>	<b>28,928</b>	+137.5
<b>税引前利益</b>	<b>193,280</b>	<b>66,227</b>	△65.7
法人税等	55,676	36,956	
<b>四半期純利益</b>	<b>137,604</b>	<b>29,271</b>	△78.7
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	17,470	9,640	
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>120,134</b>	<b>19,631</b>	△83.7

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	95.25	15.55	△83.7
— 希薄化後	93.33	15.24	△83.7

## (3) 四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
<b>四半期純利益</b>	<b>137,604</b>	<b>29,271</b>	△78.7
<b>その他の包括利益(税効果考慮後)</b>			
未実現有価証券評価損益	23,002	△8,314	
未実現デリバティブ評価益	3,855	3,430	
年金債務調整額	459	3,250	
外貨換算調整額	△10,338	112,440	
<b>四半期包括利益</b>	<b>154,582</b>	<b>140,077</b>	△9.4
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	20,676	2,152	
<b>当社株主に帰属する四半期包括利益</b>	<b>133,906</b>	<b>137,925</b>	+3.0

## (4) 四半期連結損益計算書〔第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)〕

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	5,405,599	4,834,013	
金融ビジネス収入	807,092	806,954	
営業収入	68,920	58,679	
売上高及び営業収入合計	<b>6,281,611</b>	<b>5,699,646</b>	△9.3
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	3,985,905	3,559,927	
販売費及び一般管理費	1,258,448	1,088,096	
金融ビジネス費用	666,479	693,537	
その他の営業損(益)(純額)	△13,146	165,454	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>5,897,686</b>	<b>5,507,014</b>	△6.6
<b>持分法による投資利益</b>	<b>3,145</b>	<b>1,679</b>	△46.6
<b>営業利益</b>	<b>387,070</b>	<b>194,311</b>	△49.8
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	9,055	7,859	
投資有価証券売却益(純額)	51,796	155	
その他	1,541	1,906	
その他の収益合計	<b>62,392</b>	<b>9,920</b>	△84.1
<b>その他の費用</b>			
支払利息	19,321	11,902	
投資有価証券評価損	251	4,860	
為替差損(純額)	20,302	19,230	
その他	5,404	4,476	
その他の費用合計	<b>45,278</b>	<b>40,468</b>	△10.6
<b>税引前利益</b>	<b>404,184</b>	<b>163,763</b>	△59.5
法人税等	119,354	80,931	
<b>四半期純利益</b>	<b>284,830</b>	<b>82,832</b>	△70.9
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	48,702	37,193	
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>236,128</b>	<b>45,639</b>	△80.7

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	191.98	36.17	△81.2
— 希薄化後	189.17	35.43	△81.3

## (5) 四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)〕

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
<b>四半期純利益</b>	284,830	82,832	△70.9
<b>その他の包括利益(税効果考慮後)</b>			
未実現有価証券評価損	△34,864	△25,645	
未実現デリバティブ評価益	2,114	3,690	
年金債務調整額	1,366	9,297	
外貨換算調整額	△22,239	5,377	
<b>四半期包括利益</b>	<b>231,207</b>	<b>75,551</b>	△67.3
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益	47,046	21,307	
<b>当社株主に帰属する四半期包括利益</b>	<b>184,161</b>	<b>54,244</b>	△70.5

## (6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2015年度第3四半期連結累計期間(2015年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末(2015年3月31日)	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	301,708	-	301,708
新株予約権の行使	1,752	-	1,752
株式にもとづく報酬	977	-	977
四半期包括利益			
四半期純利益	236,128	48,702	284,830
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△33,853	△1,011	△34,864
未実現デリバティブ評価益	2,114	-	2,114
年金債務調整額	1,361	5	1,366
外貨換算調整額	△21,589	△650	△22,239
四半期包括利益合計	184,161	47,046	231,207
配当金	△12,612	△19,947	△32,559
非支配持分株主との取引及びその他	△13,545	4,139	△9,406
2015年度第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)	2,779,518	642,630	3,422,148

2016年度第3四半期連結累計期間(2016年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末(2016年3月31日)	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	2,314	-	2,314
株式にもとづく報酬	1,452	-	1,452
四半期包括利益			
四半期純利益	45,639	37,193	82,832
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△12,064	△13,581	△25,645
未実現デリバティブ評価益	3,689	1	3,690
年金債務調整額	9,175	122	9,297
外貨換算調整額	7,805	△2,428	5,377
四半期包括利益合計	54,244	21,307	75,551
配当金	△12,625	△16,480	△29,105
非支配持分株主との取引及びその他	△55,791	△39,546	△95,337
2016年度第3四半期連結会計期間末(2016年12月31日)	2,452,934	626,351	3,079,285

(注) 2016年9月、ソニーは、米国における音楽出版子会社について、第三者投資家の保有する50%の持分を取得し、完全子会社化しました。ソニーは第三者投資家に、音楽出版子会社が既に約束していた分配金の17百万米ドルを含む750百万米ドルを支払いました。ソニーが支払った現金対価と非支配持分の簿価との差額70,730百万円は、資本剰余金の減少として計上されています。

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	284,830	82,832
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	275,130	259,554
(2) 繰延映画製作費の償却費	200,643	190,539
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△6,667	7,270
(4) その他の営業損(益)(純額)	△13,146	165,454
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△51,546	4,706
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△4,347	△42,727
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,586	29
(8) 繰延税額	12,543	4,450
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	3,816	5,770
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△310,954	△372,978
棚卸資産の増加	△91,742	△18,622
繰延映画製作費の増加	△252,998	△242,875
支払手形及び買掛金の増加	85,718	87,698
未払法人税及びその他の未払税金の増加	43,932	65,951
保険契約債務その他の増加	312,040	336,157
繰延保険契約費の増加	△67,354	△70,070
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△69,941	△60,868
その他の流動資産の増加	△57,444	△46,705
その他の流動負債の増加	9,931	55,453
(11) その他	16,481	△97,766
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	321,511	313,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△254,272	△260,457
2 固定資産の売却	18,369	9,134
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△942,226	△943,712
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△18,784	△8,128
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	465,525	212,624
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	79,754	14,478
7 ビジネスの売却	17,790	3,262
8 その他	△35,958	△8,715
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△669,802	△981,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	18,772	255,416
2 長期借入債務の返済	△137,743	△182,670
3 短期借入金(純額)	151,485	235,084
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	91,113	254,279
5 転換社債の発行	120,000	-
6 新株の発行	301,708	-
7 配当金の支払	△12,766	△25,308
8 Sony/ATV株式の非支配持分の取得	-	△76,565
9 その他	△34,819	7,615
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	497,750	467,851
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△8,235	△11,525
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	141,224	△211,936
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,090,637	771,676

## (8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

変動に関しては、(6) 資本及び包括利益に関する補足情報をご参照ください。

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	382,262 2,252 384,514	247,173 1,424 248,597	△35.3 △35.3
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	565,220 21,868 587,088	596,997 20,702 617,699	+5.6 +5.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	183,029 1,778 184,807	165,260 1,859 167,119	△9.7 △9.6
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	400,564 1,428 401,992	351,983 1,442 353,425	△12.1 △12.1
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	165,701 34,272 199,973	205,021 28,847 233,868	+23.7 +16.9
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	49,248 8,094 57,342	46,289 5,132 51,421	△6.0 △10.3
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	259,800 2,319 262,119	224,771 385 225,156	△13.5 △14.1
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	177,485 4,280 181,765	173,218 5,289 178,507	△2.4 △1.8
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	320,368 1,675 322,043	317,342 1,800 319,142	△0.9 △0.9
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	71,033 25,233 96,266	63,545 18,724 82,269	△10.5 △14.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△97,097 2,580,812	△79,704 2,397,499	- △7.1

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	24,148	21,218	△12.1
ゲーム&ネットワークサービス	40,168	50,028	+24.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	22,823	21,101	△7.5
ホームエンタテインメント&サウンド	31,151	25,934	△16.7
半導体	21,285	27,166	+27.6
コンポーネント	△32,728	△3,724	-
映画	20,358	△106,774	-
音楽	27,316	27,982	+2.4
金融	52,220	28,996	△44.5
その他	5,780	1,914	△66.9
小計	212,521	93,841	△55.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△10,376 202,145	△1,469 92,372	- △54.3

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額13,664百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加の影響が含まれています。MC分野1,047百万円、G&NS分野4,489百万円、IP&S分野909百万円、HE&S分野4,585百万円、半導体分野1,089百万円、コンポーネント分野387百万円、映画分野648百万円、音楽分野510百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	940,077 4,186 944,263	598,855 4,435 603,290	△36.3 △36.1
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,172,200 64,159 1,236,359	1,212,613 55,345 1,267,958	+3.4 +2.6
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	525,613 4,860 530,473	419,662 5,055 424,717	△20.2 △19.9
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	941,252 2,954 944,206	820,799 3,422 824,221	△12.8 △12.7
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	475,528 115,667 591,195	484,332 87,714 572,046	+1.9 △3.2
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	149,660 25,924 175,584	123,696 18,521 142,217	△17.3 △19.0
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	614,806 2,604 617,410	599,920 665 600,585	△2.4 △2.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	440,266 11,083 451,349	458,256 12,366 470,622	+4.1 +4.3
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	807,092 5,069 812,161	806,954 5,417 812,371	△0.0 +0.0
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	190,330 67,479 257,809	152,759 48,369 201,128	△19.7 △22.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△279,198 6,281,611	△219,509 5,699,646	- △9.3

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△19,377	25,331	-
ゲーム&ネットワークサービス	83,547	113,051	+35.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション	63,649	43,467	△31.7
ホームエンタテインメント&サウンド	57,837	63,731	+10.2
半導体	88,070	△20,567	-
コンポーネント	△36,524	△45,098	-
映画	△13,795	△114,207	-
音楽	73,192	60,373	△17.5
金融	139,367	111,106	△20.3
その他	6,875	4,150	△39.6
小計	442,841	241,337	△45.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△55,771 387,070	△47,026 194,311	- △49.8

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。  
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれていません。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。  
なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額23,954百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加の影響が含まれています。MC分野2,291百万円、G&NS分野1,789百万円、IP&S分野2,551百万円、HE&S分野10,135百万円、半導体分野2,746百万円、コンポーネント分野1,050百万円、映画分野1,895百万円、音楽分野1,497百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	382,262	247,173	△35.3
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	326,589	279,858	△14.3
ネットワーク	152,067	212,701	+39.9
その他	86,564	104,438	+20.6
合計	565,220	596,997	+5.6
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	121,751	110,962	△8.9
その他	61,278	54,298	△11.4
合計	183,029	165,260	△9.7
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	278,470	244,421	△12.2
オーディオ・ビデオ	121,975	106,916	△12.3
その他	119	646	+442.9
合計	400,564	351,983	△12.1
半導体	165,701	205,021	+23.7
コンポーネント	49,248	46,289	△6.0
映画			
映画製作	149,140	96,427	△35.3
テレビ番組制作	54,863	73,044	+33.1
メディアネットワーク	55,797	55,300	△0.9
合計	259,800	224,771	△13.5
音楽			
音楽制作	131,637	114,833	△12.8
音楽出版	16,721	15,549	△7.0
映像メディア・プラットフォーム	29,127	42,836	+47.1
合計	177,485	173,218	△2.4
金融	320,368	317,342	△0.9
その他	71,033	63,545	△10.5
全社(共通)	6,102	5,900	△3.3
連結	2,580,812	2,397,499	△7.1

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	940,077	598,855	△36.3
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	624,488	505,409	△19.1
ネットワーク	369,402	504,868	+36.7
その他	178,310	202,336	+13.5
合計	1,172,200	1,212,613	+3.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	347,956	267,962	△23.0
その他	177,657	151,700	△14.6
合計	525,613	419,662	△20.2
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	650,398	579,811	△10.9
オーディオ・ビデオ	288,448	239,770	△16.9
その他	2,406	1,218	△49.4
合計	941,252	820,799	△12.8
半導体	475,528	484,332	+1.9
コンポーネント	149,660	123,696	△17.3
映画			
映画製作	298,467	265,701	△11.0
テレビ番組制作	148,171	168,661	+13.8
メディアネットワーク	168,168	165,558	△1.6
合計	614,806	599,920	△2.4
音楽			
音楽制作	311,532	294,296	△5.5
音楽出版	52,263	46,791	△10.5
映像メディア・プラットフォーム	76,471	117,169	+53.2
合計	440,266	458,256	+4.1
金融	807,092	806,954	△0.0
その他	190,330	152,759	△19.7
全社(共通)	24,787	21,800	△12.1
連結	6,281,611	5,699,646	△9.3

(注) 上記の表は、23ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

## 【その他の事項】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,049	5,071	△16.2
ゲーム&ネットワークサービス	5,603	6,644	+18.6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,535	6,412	△1.9
ホームエンタテインメント&サウンド	5,428	4,962	△8.6
半導体	25,786	24,620	△4.5
コンポーネント	2,682	242	△91.0
映画	5,922	5,052	△14.7
音楽	4,650	4,070	△12.5
金融(繰延保険契約費を含む)	16,005	9,999	△37.5
その他	4,564	1,012	△77.8
計	83,224	68,084	△18.2
全社(共通)	7,851	10,410	+32.6
連結	91,075	78,494	△13.8

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	2,530	106	2,636
ゲーム&ネットワークサービス	120	-	120
イメージング・プロダクツ&ソリューション	4	-	4
ホームエンタテインメント&サウンド	555	-	555
半導体	26	-	26
コンポーネント	-	-	-
映画	△169	-	△169
音楽	104	-	104
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,397	409	2,806
連結	5,567	515	6,082

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	38	6	44
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	157	-	157
ホームエンタテインメント&サウンド	529	-	529
半導体	△3	-	△3
コンポーネント	-	-	-
映画	752	△4	748
音楽	837	-	837
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,741	32	2,773
連結	5,051	34	5,085

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【その他の事項】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	18,256	14,998	△17.8
ゲーム&ネットワークサービス	14,750	18,803	+27.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	20,540	18,627	△9.3
ホームエンタテインメント&サウンド	16,815	14,732	△12.4
半導体	72,561	75,997	+4.7
コンポーネント	8,132	1,800	△77.9
映画	16,645	14,733	△11.5
音楽	13,455	11,443	△15.0
金融(繰延保険契約費を含む)	56,570	52,350	△7.5
その他	7,556	3,647	△51.7
計	245,280	227,130	△7.4
全社(共通)	29,850	32,424	+8.6
連結	275,130	259,554	△5.7

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	14,300	646	14,946
ゲーム&ネットワークサービス	135	-	135
イメージング・プロダクツ&ソリューション	64	-	64
ホームエンタテインメント&サウンド	503	-	503
半導体	30	-	30
コンポーネント	-	-	-
映画	1	-	1
音楽	439	-	439
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	4,749	951	5,700
連結	20,221	1,597	21,818

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	65	127	192
ゲーム&ネットワークサービス	6	-	6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	174	-	174
ホームエンタテインメント&サウンド	542	-	542
半導体	-	-	-
コンポーネント	32,833	-	32,833
映画	1,643	-	1,643
音楽	1,655	-	1,655
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,329	32	2,361
連結	39,247	159	39,406

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	689,084	26.7	718,286	30.0	+4.2
米国	586,469	22.7	543,731	22.7	△7.3
欧州	665,849	25.8	551,263	23.0	△17.2
中国	150,074	5.8	169,318	7.1	+12.8
アジア・太平洋地域	280,458	10.9	264,805	11.0	△5.6
その他地域	208,878	8.1	150,096	6.2	△28.1
合計	2,580,812	100.0	2,397,499	100.0	△7.1

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,746,196	27.8	1,772,928	31.1	+1.5
米国	1,332,480	21.2	1,259,503	22.1	△5.5
欧州	1,468,733	23.4	1,240,258	21.8	△15.6
中国	431,370	6.9	409,385	7.2	△5.1
アジア・太平洋地域	757,067	12.1	657,680	11.5	△13.1
その他地域	545,765	8.6	359,892	6.3	△34.1
合計	6,281,611	100.0	5,699,646	100.0	△9.3

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期末 (2016年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	233,701	290,989
	有価証券	943,195	1,028,046
	その他	151,248	207,418
	流動資産合計	1,328,144	1,526,453
	投資及び貸付金	9,004,981	9,721,194
	有形固定資産	18,047	21,648
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	537,870
	その他	52,523	53,874
その他の資産合計	564,357	591,744	
合 計	10,915,529	11,861,039	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	93,398	363,662
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	2,081,101
	その他	203,161	215,682
	流動負債合計	2,209,232	2,660,445
	長期借入債務	34,567	85,631
	保険契約債務その他	4,509,215	4,757,299
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,579,816
	その他	374,359	359,500
	負 債 合 計	9,528,693	10,442,691
金融分野の株主に帰属する資本	1,385,515	1,417,247	
非支配持分	1,321	1,101	
資 本 合 計	1,386,836	1,418,348	
合 計	10,915,529	11,861,039	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	749,911	480,687
	有価証券	3,202	-
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	847,788	1,300,951
	その他	1,272,710	1,297,649
	流動資産合計	2,873,611	3,079,287
	繰延映画製作費	301,228	369,157
	投資及び貸付金	309,184	293,669
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	132,584
	有形固定資産	801,485	745,789
	その他の資産	1,559,646	1,433,666
	合 計	5,956,630	6,054,152
	負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債	
短期借入金		243,543	171,452
支払手形及び買掛金		550,964	626,295
その他		1,832,039	1,907,787
流動負債合計		2,626,546	2,705,534
長期借入債務		525,507	621,496
未払退職・年金費用		433,302	421,345
その他		462,319	451,958
負債合計		4,047,674	4,200,333
償還可能非支配持分		7,478	7,869
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本		1,796,891	1,747,603
非支配持分		104,587	98,347
資 本 合 計		1,901,478	1,845,950
合 計	5,956,630	6,054,152	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	983,612	771,676
	有価証券	946,397	1,028,046
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	853,592	1,307,844
	その他	1,413,126	1,492,096
	流動資産合計	4,196,727	4,599,662
	繰延映画製作費	301,228	369,157
	投資及び貸付金	9,234,083	9,935,865
	有形固定資産	820,818	768,723
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	537,870
	その他	1,608,700	1,483,797
	その他の資産合計	2,120,534	2,021,667
合 計	16,673,390	17,695,074	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	336,940	535,114
	支払手形及び買掛金	550,964	626,295
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	2,081,101
	その他	2,030,173	2,117,392
	流動負債合計	4,830,750	5,359,902
	長期借入債務	556,605	703,385
	未払退職・年金費用	462,384	452,020
	保険契約債務その他	4,509,215	4,757,299
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,579,816
	その他	781,228	755,498
	負債合計	13,541,502	14,607,920
	償還可能非支配持分	7,478	7,869
当社株主に帰属する資本	2,463,340	2,452,934	
非支配持分	661,070	626,351	
資 本 合 計	3,124,410	3,079,285	
合 計	16,673,390	17,695,074	

## 要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	322,043	319,142	△0.9
金融ビジネス費用	269,910	288,546	+6.9
持分法による投資利益(損失)	87	△1,600	-
<b>営業利益</b>	<b>52,220</b>	<b>28,996</b>	<b>△44.5</b>
その他収益(費用)純額	-	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>52,220</b>	<b>28,996</b>	<b>△44.5</b>
法人税等その他	15,556	8,394	△46.0
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>36,664</b>	<b>20,602</b>	<b>△43.8</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	2,261,213	2,080,893	△8.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,112,980	2,020,430	△4.4
持分法による投資利益	1,692	2,914	+72.2
<b>営業利益</b>	<b>149,925</b>	<b>63,377</b>	<b>△57.7</b>
その他収益(費用)純額	△8,864	△26,146	-
<b>税引前利益</b>	<b>141,061</b>	<b>37,231</b>	<b>△73.6</b>
法人税等その他	42,925	30,416	△29.1
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	<b>98,136</b>	<b>6,815</b>	<b>△93.1</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	320,368	317,342	△0.9
純売上高及び営業収入	2,260,444	2,080,157	△8.0
	2,580,812	2,397,499	△7.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,380,446	2,306,441	△3.1
持分法による投資利益	1,779	1,314	△26.1
<b>営業利益</b>	<b>202,145</b>	<b>92,372</b>	<b>△54.3</b>
その他収益(費用)純額	△8,865	△26,145	-
<b>税引前利益</b>	<b>193,280</b>	<b>66,227</b>	<b>△65.7</b>
法人税等その他	73,146	46,596	△36.3
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>120,134</b>	<b>19,631</b>	<b>△83.7</b>

## 要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	812,161	812,371	+0.0
金融ビジネス費用	672,421	699,022	+4.0
持分法による投資損失	△373	△2,243	-
<b>営業利益</b>	<b>139,367</b>	<b>111,106</b>	<b>△20.3</b>
その他収益(費用)純額	-	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>139,367</b>	<b>111,106</b>	<b>△20.3</b>
法人税等その他	41,615	31,841	△23.5
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>97,752</b>	<b>79,265</b>	<b>△18.9</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	5,477,465	4,896,211	△10.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,233,286	4,816,927	△8.0
持分法による投資利益	3,518	3,922	+11.5
<b>営業利益</b>	<b>247,697</b>	<b>83,206</b>	<b>△66.4</b>
その他収益(費用)純額	27,560	△16,194	-
<b>税引前利益</b>	<b>275,257</b>	<b>67,012</b>	<b>△75.7</b>
法人税等その他	87,340	55,214	△36.8
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	<b>187,917</b>	<b>11,798</b>	<b>△93.7</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	807,092	806,954	△0.0
純売上高及び営業収入	5,474,519	4,892,692	△10.6
	6,281,611	5,699,646	△9.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,897,686	5,507,014	△6.6
持分法による投資利益	3,145	1,679	△46.6
<b>営業利益</b>	<b>387,070</b>	<b>194,311</b>	<b>△49.8</b>
その他収益(費用)純額	17,114	△30,548	-
<b>税引前利益</b>	<b>404,184</b>	<b>163,763</b>	<b>△59.5</b>
法人税等その他	168,056	118,124	△29.7
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>236,128</b>	<b>45,639</b>	<b>△80.7</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	308,217	245,671
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△482,110	△739,279
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	212,039	550,896
現金・預金及び現金同等物純増加額	38,146	57,288
現金・預金及び現金同等物期首残高	207,527	233,701
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	245,673	290,989

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	22,645	80,582
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△186,589	△241,153
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	275,257	△97,128
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△8,235	△11,525
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	103,078	△269,224
現金・預金及び現金同等物期首残高	741,886	749,911
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	844,964	480,687

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	321,511	313,252
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△669,802	△981,514
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	497,750	467,851
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△8,235	△11,525
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	141,224	△211,936
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,090,637	771,676

(注記)

- 2016年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,304社、持分法適用会社は107社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,261,274	1,262,223
希薄化後	1,287,220	1,288,372
[第3四半期 連結累計期間]	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,229,937	1,261,862
希薄化後	1,248,258	1,288,061

2015年12月31日及び2016年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

連結範囲の分析に関する改訂

2015年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は事業体の連結評価を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2015-02を公表しました。この変更は主に、(i)意思決定者やサービス提供者への報酬に関する変動持分の評価、(ii)リミテッド・パートナーシップ又は類似の事業体が変動持分事業体か否かに関する判断、(iii)第一受益者の決定における関係会社及び事実上の代理人の考慮、ならびに(iv)ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結するという仮定の削除に関係しています。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

クラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関する顧客の会計処理

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関するASU2015-05を公表しました。このASUは、企業がソフトウェアライセンスの要素を含むクラウドコンピューティング契約を他のソフトウェアの取得と同様に会計処理することを要求しています。ソフトウェアライセンスの要素を含まないクラウドコンピューティング契約は、サービス契約として会計処理されます。このASUは、顧客によるサービス契約の会計処理には影響を与えません。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にとまない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来その他分野に含まれていた一部事業を音楽分野に移管しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページ及び25ページをご参照ください。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

6. 2015年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2016年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第3四半期 連結会計期間]

	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
固定資産の増加額 ※1	119,778百万円	52,860百万円
(内、有形固定資産)	(89,518)	(34,530)
(内、無形固定資産)	(30,260)	(18,330)
減価償却費及び償却費 ※2	91,075	78,494
(内、有形固定資産)	(45,613)	(40,393)
(内、無形固定資産)	(45,462)	(38,101)
研究開発費	114,470	108,789

[第3四半期 連結累計期間]

	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
固定資産の増加額 ※1	329,380百万円	188,188百万円
(内、有形固定資産)	(265,583)	(130,970)
(内、無形固定資産)	(63,797)	(57,218)
減価償却費及び償却費 ※2	275,130	259,554
(内、有形固定資産)	(131,999)	(124,847)
(内、無形固定資産)	(143,131)	(134,707)
研究開発費	340,050	325,124

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む

#### 【重要な後発事象】

2017年2月2日、ソニーは、保有するエムスリー株式会社(以下「エムスリー」)の普通株式(127,381,600株)の一部である17,302,700株を第三者に譲渡しました。本譲渡にともない、ソニーは、2016年度第4四半期において、約37,167百万円の譲渡益を連結損益計算書の「その他の営業損(益)(純額)」に計上する見込みです。なお、ソニーは、本譲渡後も引き続きエムスリーを持分法適用会社として会計処理する予定です。